

テーマ

生ごみや小型家電のリサイクル推進策に関する研究

研究者

松村 治夫(公立鳥取環境大学)

概要

調理くずなどの生ごみや携帯電話などの小型家電は上手に分別すれば有用な資源としてリサイクルされます。リサイクルを普及させることで、廃棄物の処理費用の削減や最終処分場の延命化(生ごみ)、資源確保(小型家電)に繋がります。鳥取県内ではこの分野のリサイクルはまだまだ進んでいません。この研究は、各地で行われている生ごみや小型家電のリサイクルについてその成功事例を調査し、鳥取県内にこれらのリサイクルを普及させる手法について検討しています。2年目の平成27年度は、鳥取県内で行われているこれらのリサイクルの実態を調査しました。

研究内容

湯梨浜町で行われている生ごみリサイクル事業のヒアリング調査、実態調査を行いました。

(八頭町との比較)

- 参加集落数1/5、回収量は12%
- 農家への液肥販売価格は12倍
- 車載型液肥製造装置の採用
- 報奨金制度の採用

市町村規模が小さい場合、単独でリサイクルループを形成するのは困難。

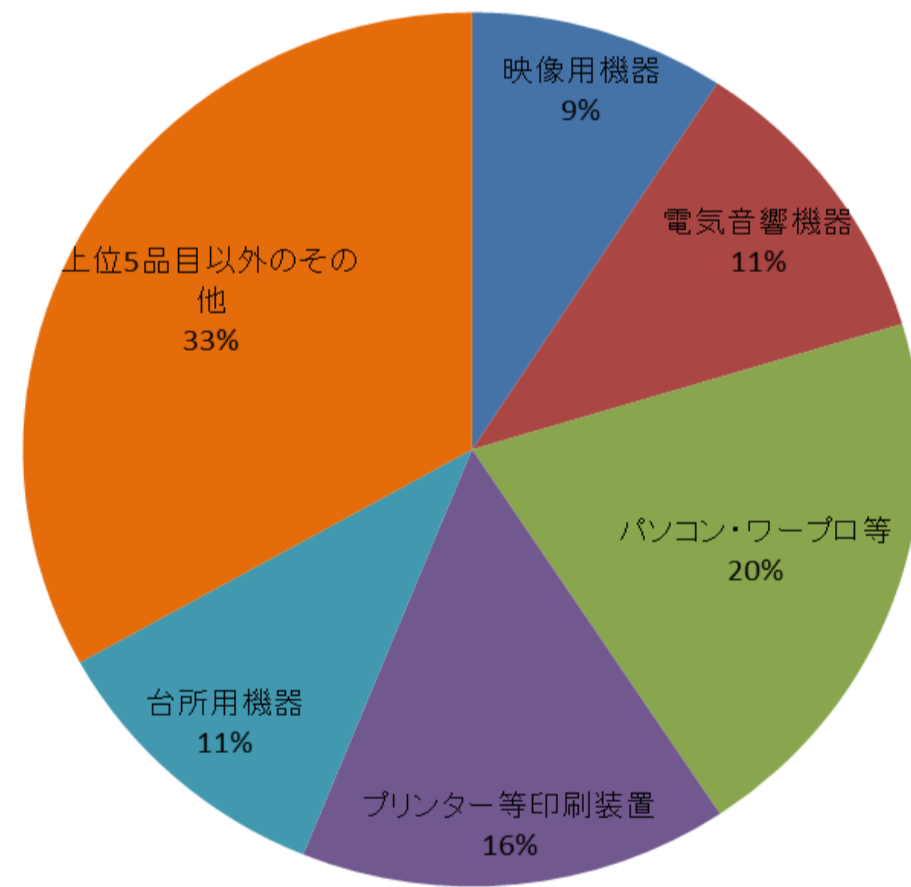


広域循環圏化の必要性

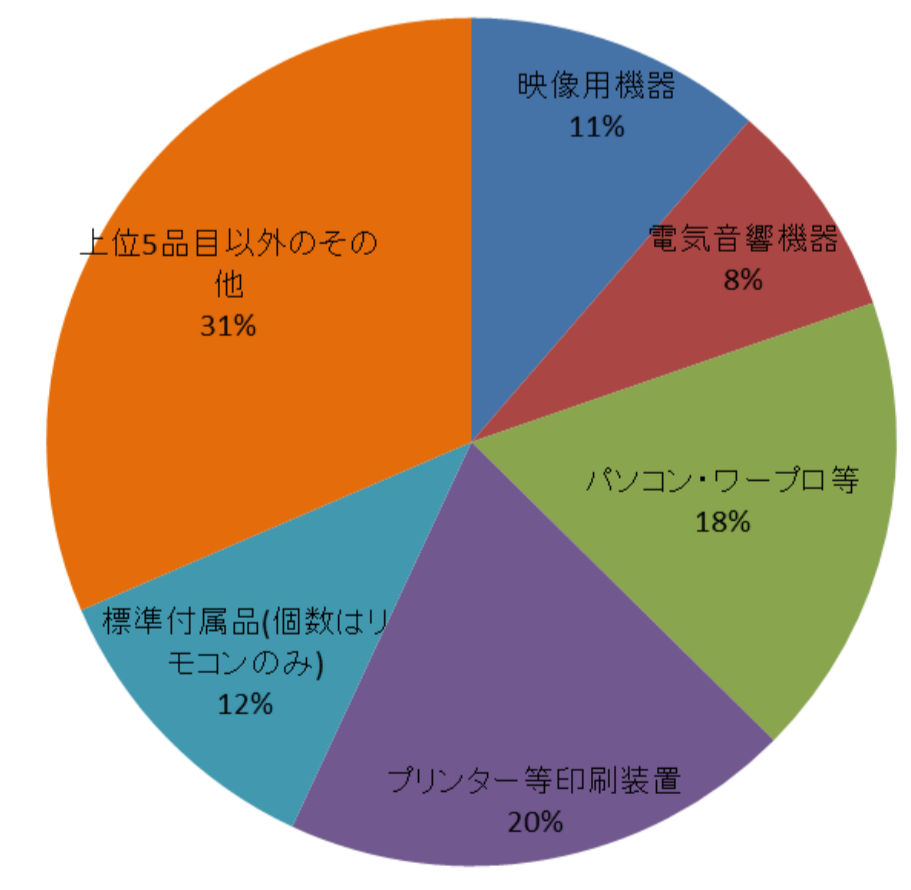
- ・市町を越えた住民への働きかけ
- ・収集運搬の広域化



米子市ボックスの重量比率(上位5品目とその他)



鳥取市ボックスの重量比率(上位5品目とその他)



ボックス回収で集まってくるものは米子市も鳥取市もほぼ同じ。

米子市、鳥取市の実証事業(平成26年11月スタート)で集まった小型家電の状況を調査しました。

(問題点)

- 集まらない(目標:年間1kg/人)
- 電池の抜き忘れ(買取価格に影響)
- 異物の混入あり
- コード類の絡まりによる作業効率の低下(買取価格に影響)
- PR(制度を知らない市民が多い)
- ボックス回収では初期投資が必要

(克服するためには)

- ・住民へのPRの徹底
- ・目的の明確化
- ・回収量アップと効率化のため、最適な収集方法の選択と回収頻度の設定が必要

(今後の展望)

市町村の廃棄物担当者がリサイクル事業を始める際に参考となる鳥取県版リサイクル手引書を作成する。

応用分野

廃棄物処理、バイオマス利用、有価物回収、循環型社会構築

連絡先

公立鳥取環境大学 環境学部 教授 松村 治夫

連絡先(電子メール h-matsu@kankyo-u.ac.jp 、電話 0857-38-6762)

